

在モンリオール総管轄地域内の概況(2024 年 12 月)

(公開情報に基づくもの)

1 政治

(1) ケベック(QC)州

- ・12 月 2 日、ルゴー政権の今後のエネルギー政策の目玉として 6 月に提出されたエネルギー法案(法案 69)が州議会で未検討となっていることについて、フレシェット州エネルギー大臣は、トランプ次期米大統領が発動すると発言した、カナダ製品に対する 25%の関税に備えるためと説明。
- ・12 月 3 日、デュベ州保健大臣は、州内で訓練を受けた医師(一般医・専門医)に対し、最初の 5 年間に州立医療機関で勤務することを義務付ける法案を議会に提出。医師の民間機関への流出阻止が狙いで、違反者には 1 日または 1 医療行為あたり 2~10 万加ドルの罰金を科す。
- ・12 月 6 日、ラヴァルの公立中高等学校(Ecole Saint-Maxime)で、教室内でイスラム教の祈りが唱えられたり、教職員が同僚や生徒に対してアラビア語で話しているとの報道を受け、ドランヴィル州教育大臣は、公立教育機関における政教分離原則を強化するための法案を提出する意向を表明。ロベルジュ州政教分離担当大臣は、政教分離法(州法 21)の対象拡大を検討する可能性を示唆。さらにルゴー州首相は、公共の場における祈りを禁止したいと発言。また州の生徒たちにイスラム教の価値観を押し付けようとする「イスラム主義者たち」を非難。
- ・12 月 7 日、ルゴー州首相は、大規模火災による修復工事を終えた仏パリのノートルダム大聖堂の再開を記念する式典に、マクロン仏大統領からの招待を受け出席。同じく出席していたトランプ次期米大統領、同政権で政府改革を担当するといわれている実業家マスク氏と、それぞれ加米国境問題と関税、貿易と電気自動車について立ち話を実施。
- ・12 月 9 日、デュベ州保健大臣は、2026 年実施予定の次回州総選挙に出馬しない意向を表明。
- ・12 月 11 日、モンリオール市は、CTV ニュースキャスターのムツミ・タカハシ氏に名誉市民の称号を授与。同氏は 40 年以上にわたりモンリオールのテレビでおなじみの顔。
- ・12 月 18 日、次期米政権によるカナダ製品に対する 25%の関税の発動回避のための加米国境警備強化計画を発表した連邦政府に対し、ルゴー州首相は、国境対策のさらなる詳細とスケジュール、ビザ発給のさらなる厳格化を連邦政府に求める。カナダから米国への不法入国関連の逮捕の 80%が QC 州と接する地点で発生している。
- ・12 月 18 日、州政府は、「海外難民プログラム」の集団スポンサーシップの申請受付を 2025 年 1 月 1 日~6 月 30 日の間停止すると発表。同措置により 700~800 人の新規難民削減になると説明。難民支援組織は、同プログラムには人道支援という目的がある上、既に数千件の申請が保留になっているとして州政府の決定を非難。

(2) ノバスコシア(NS)州

- ・12 月 10 日、11 月の州総選挙で敗北した自由党のチャーチル党首が辞任。自身も落選した。
- ・12 月 11 日、第 2 次ヒューストン内閣が発足。
- ・12 月 13 日、前ハリファックス市長のサヴェージ(Mike Savage)第 34 代州副総督が正式に就任。

(3) ニューブランズウィック(NB)州

・12月11日、ホルト州政府は、公用語に関する常設議会委員会の新設を発表。常設委員会設立は、2021年12月に提出された公用語法改正に関する報告書の勧告の1つであったが、ヒッグス前政権は勧告に従っていなかった。

・12月19日、ホルト州政府は、公立学校における性的マイノリティ保護のための指針「ポリシー713」について、ヒッグス前政権が行った変更を実質撤回。問題となっていた変更は、16歳未満のトランスジェンダーやノンバイナリーの生徒が学校で本人の希望する名前と代名詞で呼んでもらうために保護者の同意が必要となった点で、州政府は今回「保護者の同意を推奨」と変更した。

2 各州世論調査結果

(1) 州政党支持率

・QC州(レジェ(Leger Marketing)調べ、11月29～12月2日): ケベック党(PQ)31%、与党ケベック未来連合(CAQ)24%、自由党(PLQ)16%、ケベック連帯(QS)13%、ケベック保守党(PCQ)13%、その他3%

(2) 連邦政党支持率

・QC州(同上): ブロック・ケベコワ(BQ) 35%、与党自由党 22%、保守党 22%、新民主党(NDP) 15%、緑の党 4%、その他 2%

3 経済

(1) QC州

・12月12日、QC州とニューファンドランド・ラブラドール(NL)州は、ラブラドールのチャーチルフォールズ水力発電開発をめぐる長年の対立を経て和解し、新たな大規模水力発電プロジェクトを開始することで暫定合意(詳細はNL州経済ニュース参照)。

・12月12日、ルゴ州首相は、カナダ州首相による連邦評議会で、次期米政権による関税発動の可能性に対抗するため、米国との自由貿易交渉の前倒し再開を訴える(本来の交渉時期は2026年予定)。

・12月13日、セビア・ハイドロケベック(HQ)社長は、チャーチルフォールズに関するQC・NL両州の暫定合意分も含めると、2035年までに11000MWの追加電力が得られる見込みであり、原子力開発はHQの計画には入らないと明言。同CEOは2023年、ベカンクールで廃炉作業中の原発「ジャンティイ2(Gentilly-2)」の再稼働が可能かについての調査実施を指示していた。

・12月13日、フレシェット州経済・イノベーション・エネルギー大臣は、次期米政権による関税発動の可能性をふまえ、企業にはカナダ他州を含む米国以外の市場も検討してほしいと発言。現状、州の輸出先の4分の3が米国となっており、関税が発動すれば農産品、航空宇宙、林業、アルミの4産業(特にアルミは輸出の96%が対米)にその影響が直撃するリスクがあるとのこと。

・12月16日、州環境・気候変動対策・動物相・公園省は、2035年以降の内燃機関車(ガソリン車、ディーゼル車)の新車販売を禁止するための規則を発表。2034年1月1日より、ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車を含む2035年モデル以降の新車、中古車問わず内燃機関車販売が禁止される。2035年12月31日より、2034年モデル以前の内燃機関車の販売およびレンタカーが禁止される。州内で走行中の車両の故障によるエンジン交換を除き、内燃機関の販売も禁止される。州で既に登録されている2034年モデル以前の内燃機関車は引き続き使用・転売可能。また、原付、バイク、オフロード車(スノーモービル、ATV等)、大

型車も規制の対象外となる。

・12月16日、州政府は、ケベック市、CDPQ インフラと、76億加ドルを支出してケベック市に路面電車を建設することで合意。「トラムシテ(TramCite)」と名付けられた同プロジェクトには29の駅が含まれる。2027年着工、2033年開通を目指す。

・12月17日、資金難に陥っていた電気スクールバス製造のLion社は、企業債権者調整法の適用を申請。12月初めに同社は、新たな出資者を見つけるまでの間カナダと米国の従業員400人の一時解雇を発表。同社にはこれまでに、州・連邦両政府、ケベック貯蓄投資公庫(CDPQ)や州連帯基金(FTQ)が計2億加ドルを出資している。

・12月18日、ルブラン・モントリオール商工会議所代表取締役社長兼CEOは、2025年春に退任すると発表。16年間同職を務めた。

(2) 大西洋州

・12月13日、次期米政権による関税発動の可能性について、フューリーNL州首相は、今後の対米交渉の中で、NL州の利益(例えば漁業)が他州の利益(例えばオンタリオ(ON)州の自動車産業)の犠牲とならないよう、「チームカナダ」としてのアプローチを訴えている。またフォードON州首相が報復措置として提案するエネルギー対米輸出停止について、NL州は石油・ガスの対米輸出をやめることに関心はないと発言。キングPEI州首相によると、10日に大西洋4州・QC州首相とニューイングランド(米北東6州)知事が行った合同電話会議で、米州知事たちは加州首相と同じくらいそれ以上に関税の悪影響を懸念しており、両国のビジネス間関係をより強化し、関税に関する議論を企業や商工会といったビジネスレベルで行っていく提案があったとのこと。ホルトNB州首相は、脅しが現実のものとなった場合、連邦・州政府は米国が「困る部分で必要に応じて」対抗する準備があると発言。26日、ヒューストンNS州首相も「チームカナダ」のアプローチに賛同。次期米大統領の言葉はどのような形で発信されるにせよ言葉通りに受け取るべきとの意見。

(3) ニューファンドランド・ラブラドール(NL)州

・12月12日、フューリーNL州・ルゴーQC州首相は、セント・ジョンズで、ラブラドールのチャーチルフォールズ水力発電所(Churchill Falls, CF)の新契約締結と、新規水力発電開発の2要素からなる「歴史的な」覚書を締結。1969年に締結された現行の契約は、QC州がCFで生産される電力(5428MW)のほぼ全量を1キロワット時0.2セントという破格の低価格で買い取ることを可能にしており、度重なる法廷闘争を経て2041年まで継続中であつたが、同契約解消を望むNL州と、新たな電力源を必要とするQC州は、契約更新に向けた話し合いを進めていた。覚書に法的拘束力はなく、両州は2026年4月末までに正式な合意を目指す。締結されれば新協定は2025年1月に遡って発効、CFの電力価格は段階的に引き上げられ(現在の約30倍となる平均5.9セント、市場価格にも対応)、2041年までの17年間だけで年間平均10億加ドルの追加歳入(現状年間2000万加ドル)、2075年までの契約期間50年間で総額2250億加ドル超の歳入をNL州にもたらす。新規開発には、ガルアイランド水力発電所の新規建設、CF第2発電所(CF2)新規建設、稼働中のCFの生産能力増強が含まれ、合わせて3900MWの電力が追加される。NL州に割り当てられる電力は現在の525MWから1990MWに増える。ハイドロケベック(HQ)は新規プロジェクトの共同開発権として35億加ドルをNLハイドロに支払い、またガルアイランドとCF2に関しては建設と建設費用全額を負担する。フューリー州首相は、「今日、州にとって全てが変わる」、「新協定は州の成長と繁栄に世代を超えた影響

を与えるもの」と発言。

・12月19日、チャンピオン・アイアン(Champion Iron)は、同社が進めるラブラドールのカミ(Kamistiatusset (Kami))鉄鉱山プロジェクトに、日本製鉄と双日が参画すると発表。日本の両社は合わせて49%のカミ鉱山の権益と引き換えに2.45億ドルを拠出し、今後鉱山の建設が進めば、さらに2.45億ドルを追加出資する可能性がある。チャンピオン社は、プロジェクトは引き続き同社が主導すると説明している。カミ鉱山はラブラドールのNL州側にある露天掘り鉄鉱山で、チャンピオン社がラブラドールのQC州側に所有する稼働中のブルーム・レイク鉄鉱山近郊にある(双日はブルーム・レイクでも同社と協力中)。予備調査によると、カミ鉱山は年間900万トン、生産時にCO2排出が抑えられる高純度の鉄鉱石を25年間生産できる。建設費用は40億ドルとなる見込み。

(4) プリンスエドワードアイランド(PEI)州

・12月11日、遺伝子組み換えサーモン製造企業アクアバウンティ(AquaBounty、本社米マサチューセッツ州)が州から完全に撤退。同社が9月にロロ・ベイ(州東部)の卵生産拠点売却を発表した際、引き続き保有するとしていたベイ・フォーチュン(州東部)の研究開発拠点の運営継続も困難となった。

・12月23日、連邦政府が最近所有権を取得したノルウェーのフェリーが州に向かって出発。フェリーは州東部とNS州北部を結ぶ航路のために連邦政府が購入したもので、2025年シーズンから導入予定。同航路はMV Confederation が9月15日にPEI州の埠頭に衝突した後に故障し、2ヶ月半の間完全欠航した。

(5) NS 州

・12月5日、ヒューストン州首相がボストンを訪問。ボストン市への伝統のクリスマスツリー寄贈(1917年のハリファックス大爆発でボストン市から受けた支援に感謝するもの)の他、米国との貿易関係強化を目指し、NS州産品をアピールするためのレセプションや意見交換を実施。

(6) NB 州

・12月5日、NBパワーは、民間企業がモンクトン近郊に建設予定の天然ガス工場からの電力調達を検討中。ルガシー州副首相兼エネルギー担当大臣は、天然ガスを使えば、現在需要ピーク時に使用しているコールソンコーヴ発電所(重油を燃焼)への依存が減るので、短期的にはCO2排出削減につながるとの意見。NBパワーは、他に保有するベルデュン火力発電所は2030年までに脱石炭を迫られ、マクタクアック水力発電所は数十億ドル規模の修理を必要とし、ポワン・ルプロー原発は故障続きで先行き不透明な状況であり、新たな電力源を求めている。

・12月8日、連邦政府は、先住民主導の風力発電プロジェクト(最大670MW)に最大10億加ドルを支出(カナダ・インフラストラクチャー銀行経由)すると発表。連邦政府はその他、別の先住民の風力プロジェクト(Neweg Energy)に2500万加ドル、ベルデュン発電所の石炭からバイオマスへの移行支援の約束、ポワン・ルプロー原発における最大600MWの小型原子炉(SMR)の事前開発作業に2500万加ドル等、州の複数のクリーンエネルギープロジェクトへの支出を発表。

・12月12日、ポワン・ルプロー原子力発電所が8ヶ月ぶりに運転再開。

(了)